

議案第 5 号

令和 7 年度

三宅町下水道事業会計予算書

令和7年度三宅町下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度三宅町下水道事業の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	水洗化人口	6,114 人
(2)	年間総処理水量	622,563 m ³
(3)	1日平均処理水量	1,705 m ³
(4)	主要な建設改良事業	
	ストックマネジメント支援事業	6,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第11款	下水道事業収益	260,000 千円
第5項	営業収益	67,252 千円
第10項	営業外収益	192,702 千円
第15項	特別利益	46 千円

支 出

第21款	下水道事業費用	260,000 千円
第5項	営業費用	239,104 千円
第10項	営業外費用	17,549 千円
第15項	特別損失	46 千円
第90項	予備費	3,301 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額85,594千円は、損益勘定留保資金85,594千円で補てんするものとする)。

収 入

第31款	資本的収入	80,406 千円
第5項	企業債	29,700 千円
第15項	補助金	50,706 千円

支 出

第41款	資本的支出	166,000 千円
第5項	建設改良費	21,479 千円
第10項	企業債償還金	142,775 千円
第90項	予備費	1,746 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業債	29,700千円	証書借入 又は 証券発行	年3.0%以内(ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金及び銀行その他の資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金又は債権者との融資条件による。ただし企業財政の都合により、措置又は償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 6,908 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業運営を助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、149,692千円である。

令和 7 年 3 月 4 日提出

三宅町長 森田 浩 司

令和7年度 三宅町下水道事業会計 当初予算実施計画
収益的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額	備考
11 下水道事業 収益			(千円) 260,000	
	05 営業収益		67,252	
		05 下水道使用料	67,207	
		15 その他営業収益	45	
	10 営業外収益		192,702	
		05 受取利息及び配当金	11	
		10 他会計補助金	101,486	
		20 長期前受金戻入	91,185	
		30 消費税還付金	10	
		35 雑収益	10	
	15 特別利益		46	
		10 過年度損益修正益	36	
		15 その他特別利益	10	

支出

款	項	目	予定額	備考
21 下水道事業 費用			(千円) 260,000	
	05 営業費用		239,104	
		05 管渠費	7,918	
		15 総係費	22,552	
		20 流域下水道維持管理負担金	31,855	
		25 減価償却費	176,779	
	10 営業外費用		17,549	
		05 支払利息及び企業債取扱諸費	11,549	
		15 消費税	6,000	
	15 特別損失		46	
		20 過年度損益修正損	36	
		25 その他特別損失	10	
	90 予備費		3,301	
		90 予備費	3,301	

資本的收入及び支出
収入

款	項	目	予定額	備考
31 資本的收入			(千円) 80,406	
	05 企業債		29,700	
		05 建設改良費 等企業債借 入金	29,700	
	15 補助金		50,706	
		05 国庫補助金	2,500	
		15 他会計補助 金	48,206	

支出

款	項	目	予定額	備考
41 資本の支出			(千円) 166,000	
	05 建設改良費		21,479	
		05 管渠整備事 業費	14,700	
		15 流域下水道 建設費負担 金	5,320	
		20 固定資産購 入費	1,459	
	10 企業債償還 金		142,775	
		05 建設改良等 企業債償還 金	142,775	
	90 予備費		1,746	
		90 予備費	1,746	

令和7年度 当初予算予定キャッシュフロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	8,174,603
減価償却費	176,779,000
賞与引当金増加額	13,000
貸倒引当金増加額	352,000
長期前受金戻入額	△ 91,185,000
受取利息及び配当金	△ 11,000
支払利息及び企業債取扱諸費	11,549,000
営業及び営業外未収金減少額	1,250,049
営業及び営業外未払金・未払費用増加額	<u>41,054</u>
小 計	106,962,706
受取利息及び配当金	11,000
支払利息及び企業債取扱諸費	<u>△ 11,549,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー(①)	95,424,706

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 14,935,003
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△ 4,836,365
補助金による収入	<u>46,096,365</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー(②)	26,324,997

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	29,700,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 142,775,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー(③)	△ 113,075,000

IV 現金預金の増加額(④=①+②+③)

8,674,703

V 現金預金の期首残高

34,292,659

VI 現金預金の期末残高

42,967,362

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0	1	-	-	-	-	-	-	-
前 年 度	0	1	-	-	-	-	-	-	-
比 較	0	0	-	-	-	-	-	-	-

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	-	-	-	-	-	-	-
	前 年 度	-	-	-	-	-	-	-
	比 較	-	-	-	-	-	-	-
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	合 計 (千円)	
	本 年 度	-	-	-	-	-	-	
	前 年 度	-	-	-	-	-	-	
	比 較	-	-	-	-	-	-	

ア 会 計 年 度 任 用 職 員 以 外 の 職 員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0	1	-	-	-	-	-	-	-
前 年 度	0	1	-	-	-	-	-	-	-
比 較	0	0	-	-	-	-	-	-	-

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	-	-	-	-	-	-	-
	前 年 度	-	-	-	-	-	-	-
	比 較	-	-	-	-	-	-	-
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	合 計 (千円)	
	本 年 度	-	-	-	-	-	-	
	前 年 度	-	-	-	-	-	-	
	比 較	-	-	-	-	-	-	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	0	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0
区 分	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	合 計 (千円)		
	本年度	0	0	0	0	0	0	
	前年度	0	0	0	0	0	0	
	比 較	0	0	0	0	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給料	—	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	—	人事院勧告による 改定
		昇 給 に 伴 う 増 減 分	—	
		そ の 他 増 減 分	0	
職員 手当	—	制 度 改 定 に 伴 う 増 減 分	—	人事院勧告による 改定
		そ の 他 増 減 分	0	

(3) 給料及び職員手当の状況

(ア) 職員一人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務者
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	—	—
	平均給与月額 (円)	—	—
	平均年齢 (歳)	—	—
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	—	—
	平均給与月額 (円)	—	—
	平均年齢 (歳)	—	—

(イ) 初任給

区 分	一 般 職	技能労務職	一般会計	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	194,500	192,500	188,000	192,500
大学卒	220,000	—	220,000	—

(ウ) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数	構成比
令和7年1月1日現在	6級	—	—	3級		
	5級	—	—			
	4級	—	—	2級		
	3級	—	—			
	2級	—	—	1級		
	1級	—	—			
	計	—	—	計		
令和6年1月1日現在	6級	—	—	3級		
	5級	—	—			
	4級	—	—	2級		
	3級	—	—			
	2級	—	—	1級		
	1級	—	—			
	計	—	—	計		

(級別の基準となる職務内容)

区 分	1級	2級	3級・4級	5級	6級
一般行政職	初級職員	中級職員	主査・係長	課長	部長

(エ) 昇 給

区 分	職 員 数 (A) (人)	合 計	代表的な職種		
			行政職	技能労務職	
本 年 度	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号級数別内訳	2号給 (人)	—	—	
		4号給 (人)	—	—	
		6号給 (人)	—	—	
		8号給 (人)	—	—	
		3号給 (人)	—	—	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	0.00	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号級数別内訳	2号給 (人)	—	—	
		4号給 (人)	—	—	
		6号給 (人)	—	—	
		8号給 (人)	—	—	
		3号給 (人)	—	—	
月 (人)	—	—			
比 率 (B) / (A) (%)	—	—			

(オ) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上段階、職務 等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.300	2.300	4.60	有
前 年 度	2.250	2.350	4.60	有
一 般 会 計	2.300	2.300	4.60	有

(カ) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤 務の者 (月分)	25年勤 務の者 (月分)	35年勤 務の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他加算措置等
支 給 率 等	24.586797	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置2~45%
一 般 会 計 (支 給 率 等)	24.586797	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置2~45%

(キ) 地域手当

支給対象地域	支給率(%)	支給対象職員数(人)	国の指定基準に基づく支給率(%)
全 域	4	1	4

(ク) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 職	技能労務職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	-	-	-
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 7 年 1 月 1 日 現 在)	-	-	-
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	-		

(ケ) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	-
住 居 手 当	同	-
通 勤 手 当	同	-

- 備考 1 「ア 職員一人当たり給与」、「イ 初任給」、「ウ 級別職員数」、「エ 昇給」及び「ク 特殊勤務手当」の何々職の区分は、給料表の区分によることとし、複数の職種について同一の給料表を適用している場合にあっては、原則としてそれぞれの職種の区分によること。
- 2 「ア 職員一人当たり給与」及び「ウ 級別職員数」は、予算編成時及びその1年前の数値により、「ク 特殊勤務手当」の支給対象職員の比率は予算調整時の数値によりそれぞれ作成すること。
- 3 「ア 職員一人当たり給与」は、再任用短時間勤務職員以外の職員について作成すること。
- 4 「ア 職員一人当たり給与」の平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、期末特別手当、退職手当及び寒冷地手当を除いて算定すること。
- 5 「イ 初任給」の国の制度の職種の区分は、原則として、当該会計における職員に適用される給料表に対応する俸給表が適用される国家公務員の職種の区分によること。
- 6 「ウ 級別職員数」の()内には、再任用短時間勤務職員について外書きすること。
- 7 「ウ 級別職員数」の「(級別の標準的な職務内容)」は、原則として、当該会計における最も代表的な職種の職員に適用される給料表にかかる職種について作成すること。
- 8 「エ 昇給」の職員数欄には、再任用短時間勤務職員以外の職員数を記載すること。
- 9 「オ 期末手当・勤勉手当」は、管理又は監督の地位にある職員以外の職員について作成するものとし、支給期別支給率欄及び支給率計欄には当該職員の標準的な支給率をこれらの欄の()内には、再任用職員の標準的な支給率を、備考欄には算定基礎に含まれる手当の種類について国の制度との異同等をそれぞれ記載すること。
- 10 「キ 地域手当」の支給対象地域欄には、支給率の区分及び国の指定基準に基づく支給率の区分により分別して記載すること。
- 11 人数が1人である給与・手当等の欄は、個人情報保護のため表示していない。

- 備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職の職員(事業費支弁にかかる職員を含む。)で予算の積算となったものについて記載すること。
- 2 ()内は、再任用短時間勤務職員について外書きすること。

令和7年度 当初予算予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		0	
ロ 建物	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
ハ 構築物	4,214,589,651		
減価償却累計額	<u>△ 682,089,692</u>	3,532,499,959	
ニ 機械及び装置	3,686,234		
減価償却累計額	<u>△ 157,594</u>	3,528,640	
ホ 車両及び運搬具	89,420		
減価償却累計額	<u>0</u>	89,420	
ヘ 工具器具及び備品	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
ト リース資産	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
チ 建設仮勘定		49,765,238	
リ その他有形固定資産	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	<u>0</u>	
有形固定資産合計			3,585,883,257

(2)無形固定資産

イ 施設利用権		79,582,021	
ロ リース資産		0	
ハ その他有形固定資産		<u>7,500</u>	79,589,521

(3)投資

イ 基金		0	
ロ その他投資固定資産		<u>0</u>	<u>0</u>

固定資産合計

3,665,472,778

2. 流動資産

(1)現金預金

42,967,362

(2)未収金

6,112,850

貸倒引当金

△ 1,949,150 4,163,700

(3)貯蔵品

0

(4)前払金

0

(5)その他流動資産

0

流動資産合計

47,131,062

資産合計

3,712,603,840

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に
充てる企業債

909,664,458

ロ その他の企業債

0

909,664,458

(2) 他会計借入金

イ 建設改良等の財源に
充てる長期借入金

0

ロ その他の長期借入金

0

0

(3) リース債務

0

(4) 引当金

イ 退職給付引当金

0

ロ 特別修繕引当金

0

ハ その他引当金

0

0

(5) その他固定負債

0

固定負債合計

909,664,458

4. 流動負債

(1) 一時借入金

0

(2) 企業債

イ 建設改良等の財源に
充てる企業債

135,139,504

ロ その他の企業債

0

135,139,504

(3) 他会計借入金

イ 建設改良等の財源に
充てる長期借入金

0

ロ その他の長期借入金

0

0

(4) リース債務

0

(5) 未払金

9,567,000

(6) 未払費用

0

(7) 前受金

0

(8) 引当金

イ 退職給付引当金

0

ロ 賞与引当金

520,000

ハ 修繕引当金

0

ニ 特別修繕引当金

0

ホ その他引当金

0

520,000

(9) その他流動負債

0

流動負債合計

145,226,504

5. 繰延収益

(1)長期前受金	2,464,958,565	
(2)収益化累計額	<u>△ 360,116,289</u>	
繰延収益合計		<u>2,104,842,276</u>
負債合計		<u>3,159,733,238</u>

資本の部

6. 資本金

(1)自己資本金		
イ固有資本金	543,104,168	
ロ繰入資本金	0	
ハ組入資本金	<u>0</u>	
資本金合計		<u>543,104,168</u>

7. 剰余金

(1)資本剰余金		
イ国庫補助金	0	
ロ工事負担金	0	
ハ一般会計補助金	0	
ニ受贈財産評価額	0	
ホ再評価積立金	0	
ヘその他資本剰余金	<u>0</u>	
資本剰余金合計		<u>0</u>
(2)利益剰余金		
イ減債積立金	0	
ロ利益積立金	0	
ハ建設改良積立金	0	
ニその他積立金	0	
ホ当年度未処分		
利益剰余金	9,766,434	
利益剰余金合計		<u>9,766,434</u>
剰余金合計		<u>9,766,434</u>
資本合計		<u>552,870,602</u>
負債資本合計		<u><u>3,712,603,840</u></u>

重要な会計方針及び財務諸表注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

(1)有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

構築物	10～50年
機械及び装置	8～20年
車両及び運搬具	5年

(2)無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権	2～35年
-------	-------

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

本町は、奈良県市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間での取り決めにより、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用処理を行っている。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給とそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当事項なし

Ⅲ 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は327,596千円である。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4 引当金の取崩し

(1)賞与引当金の取崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給とそれらに係る法定福利費を支出するため、507千円を取り崩す予定である。

(2)貸倒引当金の取崩し

該当事項なし

Ⅳ リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 賃貸借処理を行なっている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過

リース料相当額

該当事項なし

3 解約不能のオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

該当事項なし

Ⅴ 重要な後発事象

該当事項なし

Ⅵ その他の注記

該当事項なし

令和7年度 三宅町下水道事業会計当初予算内訳書
収益的收入及び支出
収入

款・項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	増減額	明 細		
					節	金 額	附 記
11 下水道事業 収益		(千円) 260,000	(千円) 276,000	(千円) △ 16,000		(千円)	(千円)
05 営業収益		67,252	67,613	△ 361			
	05 下水道使用 料	67,207	67,545	△ 338			
					005 公共下水道 使用料	67,207	公共下水道使用料 67,207
	15 その他営業 収益	45	68	△ 23			
					005 手数料	35	指定工事店継続登録手数料 26 責任技術者継続登録手数料 9
					010 材料売却収 益	10	材料売却収益 10
10 営業外収益		192,702	208,341	△ 15,639			
	05 受取利息及 び配当金	11	6	5			
					005 預金利息	11	預金利息 11
	10 他会計補助 金	101,486	108,087	△ 6,601			
					005 他会計補助 金	101,486	一般会計繰入金 101,486
	15 国庫補助金	0	9,000	△ 9,000			
	20 長期前受金 戻入	91,185	91,238	△ 53			
					005 国庫補助金	65,949	国庫補助金 65,949
					015 一般会計補 助金	25,236	一般会計補助金 25,236
	30 消費税還付 金	10	10	0			
					005 消費税還付 金	10	消費税還付金 10
	35 雑収益	10	0	10			
					010 雑収益	10	
15 特別利益		46	46	0			
	10 過年度損益 修正益	36	36	0			
					005 過年度損益 修正益	36	過年度損益修正益 36
	15 その他特別 利益	10	10	0			
					005 その他特別 利益	10	その他特別利益 10

支 出

款・項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	増減額	明 細		
					節	金額	附 記
21 下水道事業 費用		(千円) 260,000	(千円) 276,000	(千円) △ 16,000			(千円)
05 営業費用		239,104	254,504	△ 15,400			
	05 管渠費	7,918	8,242	△ 324			
					070 通信運搬費	160	マンホールポンプ電話代 160
					080 委託料	6,178	マンホールポンプ保守点検 3,575 草刈委託料 52 その他委託料 2,551
					095 賃借料	6	下水道占用料 6
					100 修繕費	500	マンホールポンプ場修繕工事 500
					120 材料費	735	材料費 735
					125 動力費	339	マンホールポンプ電気代 339
	15 総係費	22,552	37,560	△ 15,008			
					005 給料	3,196	職員給料 3,196
					010 手当	1,807	期末手当 461 勤勉手当 387 扶養手当 10 地域手当 128 時間外勤務手当 450 通勤手当 51 住居手当 320
					015 賞与引当金 繰入額	520	賞与引当繰入額 430 法定福利費引当繰入額 90
					025 法定福利費	1,385	職員共済組合負担金 1,128 職員退職手当組合負担金 257
					050 備消耗品費	270	備消耗品費 270
					055 燃料費	84	公用車燃料費 84
					070 通信運搬費	10	通信用切手代 10
					080 委託料	14,092	下水道使用料徴収委託料 3,928 会計支援業務委託料 4,818 その他委託料 5,346
					090 手数料	26	手数料 26
					095 賃借料	547	サーバー利用料 132 会計システム使用料 195 会計システム保守料 220
					100 修繕費	98	公用車修理代 71 公用車点検手数料 27
					160 公課費	10	印紙代・重量税 10
					165 会費負担金	112	日本下水道協会等負担金 112
					180 保険料	43	公用車自動車損害共済基金分担金 43
					190 貸倒引当金 繰入額	352	貸倒引当金繰入額 352
	20 流域下水道 維持管理負 担金	31,855	32,010	△ 155			
					175 流域下水道 維持管理負 担金	31,855	流域下水道維持管理負担金 31,855
	25 減価償却費	176,779	176,692	87			
					255 有形固定資 産減価償却 費	170,813	構築物・機械 170,813
					260 無形固定資 産減価償却 費	5,966	無形固定資産 5,966

支 出

款・項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	増減額	明 細		
					節	金 額	附 記
10 営業外費用		(千円) 17,549	(千円) 18,503	(千円) △ 954		(千円)	(千円)
	05 支払利息及 び企業債取 扱諸費	11,549	12,503	△ 954	305 企業債利息	11,549	政府資金 5,100 地方公共団体金融機構 1,515 市中銀行 4,934
					15 消費税	6,000	6,000
					340 消費税	6,000	R7年6月申告分消費税 6,000
15 特別損失		46	46	0			
	20 過年度損益 修正損	36	36	0	370 過年度損益 修正損	36	過年度損益修正損 36
					25 その他特別 損失	10	10
				375 その他特別 損失	10	その他特別損失 10	
90 予備費		3,301	2,947	354			
	90 予備費	3,301	2,947	354	900 予備費	3,301	予備費 3,301

支 出

款・項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	増減額	明 細		
					節	金 額	附 記
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
41 資本の支出		166,000	185,970	△ 19,970			
05 建設改良費		21,479	28,967	△ 7,488			
	05 管渠整備事業費	14,700	23,190	△ 8,490			
					080 委託料	6,000	ストックマネジメント業務委託料 6,000
					200 工事請負費	8,700	工事請負費 8,700
	15 流域下水道建設費負担金	5,320	4,745	575			
					175 流域下水道建設費負担金	5,320	流域下水道建設費負担金 5,320
	20 固定資産購入費	1,459	1,032	427			
					410 機械及び装置	1,459	機械及び装置 1,459
10 企業債償還金		142,775	155,846	△ 13,071			
	05 建設改良等企業債償還金	142,775	155,846	△ 13,071			
					450 建設改良等企業債償還金	142,775	建設改良等企業債償還金 142,775
90 予備費		1,746	1,157	589			
	90 予備費	1,746	1,157	589			
					900 予備費	1,746	予備費 1,746

令和6年度 三宅町下水道事業会計予定損益計算書(前年度)
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

1. 営業収益			
(1)下水道使用料	61,282,000		
(2)受託工事収益	0		
(3)その他営業収益	<u>148,092</u>	61,430,092	
2. 営業費用			
(1)管渠費	5,234,278		
(2)受託工事費	0		
(3)総係費	33,717,582		
(4)流域下水維持管理負担金	29,100,001		
(5)減価償却費	176,628,658		
(6)資産減耗費	<u>0</u>	<u>244,680,519</u>	
営業損失			183,250,427
3. 営業外収益			
(1)受取利息及び配当金	9,414		
(2)他会計補助金	113,867,000		
(3)長期前受金戻入	91,235,096		
(4)雑収益	<u>25,258</u>	205,136,768	
4. 営業外費用			
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	11,794,043		
(2)繰延勘定償却			
(3)雑支出	<u>993,477</u>	<u>12,787,520</u>	<u>192,349,248</u>
経常利益			9,098,821
5. 特別利益			
(1)固定資産売却益	0		
(2)過年度損益修正益	36,000		
(3)その他特別利益	<u>10,000</u>	46,000	
6. 特別損失			
(1)固定資産売却損	0		
(2)減損損失	0		
(3)臨時損失	0		
(4)過年度損益修正損	36,000		
(5)その他特別損失	<u>10,000</u>	<u>46,000</u>	<u>0</u>
当年度純利益			9,098,821
前年度繰越欠損金			7,506,990
未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,591,831</u></u>

令和6年度 三宅町下水道事業会計予定貸借対照表(前年度)

(令和7年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
1. 固定資産		
(1)有形固定資産		
イ 土地		0
ロ 建物	0	
減価償却累計額	<u>0</u>	0
ハ 構築物	4,206,680,559	
減価償却累計額	<u>△ 511,434,286</u>	3,695,246,273
ニ 機械及び装置	2,359,869	
減価償却累計額	<u>0</u>	2,359,869
ホ 車両及び運搬具	89,420	
減価償却累計額	<u>0</u>	89,420
ヘ 工具器具及び備品	0	
減価償却累計額	<u>0</u>	0
ト リース資産	0	
減価償却累計額	<u>0</u>	0
チ 建設仮勘定		44,310,692
リ その他有形固定資産	0	
減価償却累計額	<u>0</u>	0
有形固定資産合計		3,742,006,254
(2)無形固定資産		
イ 施設利用権		80,711,656
ロ リース資産		0
ハ その他有形固定資産	<u>7,500</u>	80,719,156
(3)投資		
イ 基金		0
ロ その他投資固定資産	<u>0</u>	0
固定資産合計		3,822,725,410
2. 流動資産		
(1)現金預金		
		34,292,659
(2)未収金		
	7,362,899	
貸倒引当金	<u>△ 1,597,150</u>	5,765,749
(3)貯蔵品		
		0
(4)前払金		
		0
(5)その他流動資産		
		<u>0</u>
流動資産合計		40,058,408
資産合計		<u><u>3,862,783,818</u></u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に
充てる企業債

1,015,103,962

ロ その他の企業債

0 1,015,103,962

(2) 他会計借入金

イ 建設改良等の財源に
充てる長期借入金

0

ロ その他の長期借入金

0 0

(3) リース債務

0

(4) 引当金

イ 退職給付引当金

0

ロ 特別修繕引当金

0

ハ その他引当金

0 0

(5) その他固定負債

0

固定負債合計

1,015,103,962

4. 流動負債

(1) 一時借入金

0

(2) 企業債

イ 建設改良等の財源に
充てる企業債

142,775,000

ロ その他の企業債

0 142,775,000

(3) 他会計借入金

イ 建設改良等の財源に
充てる長期借入金

0

ロ その他の長期借入金

0 0

(4) リース債務

0

(5) 未払金

9,770,946

(6) 未払費用

0

(7) 前受金

0

(8) 引当金

イ 退職給付引当金

0

ロ 賞与引当金

507,000

ハ 修繕引当金

0

ニ 特別修繕引当金

0

ホ その他引当金

0 507,000

(9) その他流動負債

0

流動負債合計

153,052,946

5.繰延収益		
(1)長期前受金	2,418,862,200	
(2)収益化累計額	<u>△ 268,931,289</u>	
繰延収益合計		<u>2,149,930,911</u>
負債合計		<u>3,318,087,819</u>

資本の部

6.資本金		
(1)自己資本金		
イ固有資本金	543,104,168	
ロ繰入資本金	0	
ハ組入資本金	<u>0</u>	
資本金合計		543,104,168
7.剰余金		
(1)資本剰余金		
イ国庫補助金	0	
ロ工事負担金	0	
ハ一般会計補助金	0	
ニ受贈財産評価額	0	
ホ再評価積立金	0	
ヘその他資本剰余金	<u>0</u>	
資本剰余金合計		0
(2)利益剰余金		
イ減債積立金	0	
ロ利益積立金	0	
ハ建設改良積立金	0	
ニその他積立金	0	
ホ当年度未処分		
利益剰余金	1,591,831	
利益剰余金合計	<u>1,591,831</u>	
剰余金合計		<u>1,591,831</u>
資本合計		<u>544,695,999</u>
負債資本合計		<u><u>3,862,783,818</u></u>